

兵庫県・高砂市 多様な広域連携促進事業概要



関係地方公共団体	
提案市 : 兵庫県高砂市、87,722人、34.38km ²	稲美町、30,268人、34.92km ²
連携する市町 : 加古川市、260,878人、138.48km ²	播磨町、33,604人、9.13km ²
※人口は令和2年国勢調査による。	

提案・連携する都道府県、市区町村の特長	○東播磨地域2市2町は、播磨臨海工業地帯の中核をなしています。 ○2市2町はごみ処理広域化によりごみ発電（再生可能エネルギーを含む）を開始しました。
---------------------	-------------------------------------------------------------------------------

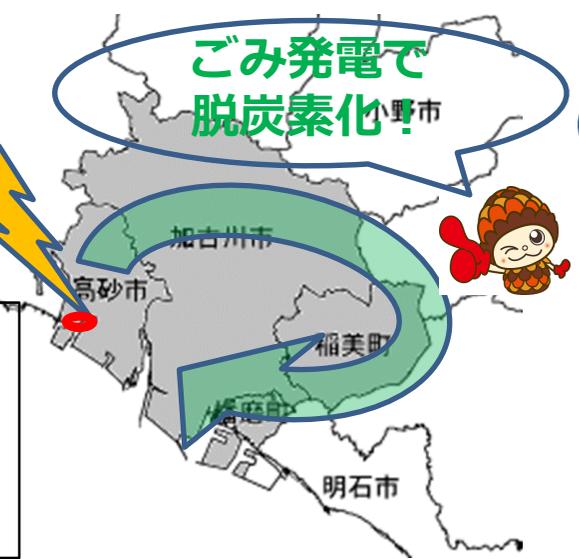
提案概要	事業見積額(千円)
電力地産地消に係る検討業務 高砂市、加古川市、稲美町、播磨町は、地域の脱炭素化を推進するため2市2町の広域ごみ処理事業によって生じるごみ発電電力（CO2ゼロ）を公共施設で有効活用する電力の地産地消を実現するための最適な事業方法等を検討します。 また、この検討により全国に横展開可能な成果を目指します。	14,494

取組内容



東播磨臨海広域クリーンセンター
(愛称 エコクリーンピアはりま)

施設概要	
可燃ごみ処理	429t/日
不燃粗大ごみ処理	34t/日
発電機能力	12,000kW
管理棟内に環境学習啓発施設を併設	



施設からの余剰電力量は年間 54,000MWh

- (1) 各市町公共施設の電力量データの整理・確認
- (2) 電力地産地消事業の可能性検討
評価する事業手法
 - ① 地域新電力会社を設立しての電力供給
 - ② 自己託送による電力供給
 - ③ 小売電力事業者を介しての電力供給
 - ④ その他有効な手法
- (3) 電力地産地消事業の実施に向けた検討

福島県 多様な広域連携促進事業概要

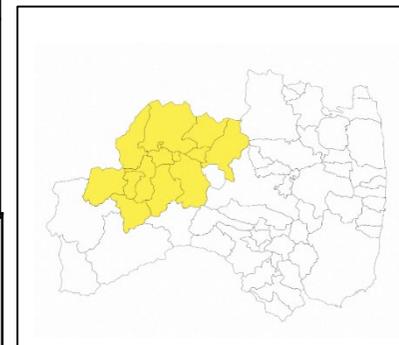
(様式1)

関係地方公共団体

提案都道府県、市区町村：福島県、1,782,533人、13,783.90km²

連携する市区町村：県会津地方振興局管内13市町村（会津若松市(114,161人)、喜多方市(43,019人)、北塩原村(2,354人)、西会津町(5,404人)、磐梯町(3,197人)、猪苗代町(12,933人)、会津坂下町(14,351人)、湯川村(2,961人)、柳津町(2,887人)、三島町(1,326人)、金山町(1,718人)、昭和村(1,166人)、会津美里町(18,038人)）

○連携市町村合計 223,515人、3,078.78km² ※人口はR5.2.1時点（福島県推計人口より）



提案・連携する都道府県、市区町村の特長

- 高齢化、人口減少が著しく、人口規模も多様なため、全国モデル展開に適している。
- 学校、医療、経済、交通網等、会津若松市を中心とした広域の経済・生活圏である。
- 高齢化率が高く(県内ワースト10中、管内市町村が5)、住民サービス提供にマンパワーが必要。

提案概要

事業見積額(千円)

各市町村が広域連携による行政DXを実現していくためには、令和4年度までの業務標準化・共通化の成果が各市町村の中に確実に浸透し、市町村自らの力で行政DXを自走できるよう、市町村主体の推進体制と環境整備が必要である。よって、本事業により、市町村担当課及び担当者間の横の連携体制を構築する。また、業務標準化・共通化の過程で必須となる知識や技術の学習を支援し、相談等に応じることによって、市町村自らが標準化・共通化を実行できるよう支援していく。さらに、業務改革に特に遅れがみられる市町村への伴走支援も合わせて行う。

9,996千円

取組内容

令和2年度

会津管内13市町村
業務量調査実施

令和3年度～4年度

- 「人生100年時代会津地域自治体広域連携指針」策定
- 自治体行政スマートプロジェクト実施
- 多様な広域連携促進事業実施
- ⇒業務標準化・共通化の実証

可視化・標準化検討・実証実験実施

令和5年度 多様な広域連携促進事業

自走化の支援

市町村間の横の連携体制を構築するとともに、広域連携による行政サービスが展開できるよう標準化・共通化を進めるための知識や技術の定着に向けた支援や相談等に応じ、加えて、業務改革に遅れが生じている特定市町村への伴走支援等を行う。

1 横の連携体制構築

コミュニケーションツールによる担当課・担当者間の連携体制構築
⇒平時からの連携体制構築
⇒災害時等の非常時でも機能

2 勉強会・ワークショップ開催

行政DXに必要な知識・技術の定着
⇒行政DXを自走化していくための基盤
⇒国のシステム標準化への対応
標準化・共通化へ向けた課題の解消
日常的に市町村内の業務改善を実施

3 業務改革個別伴走支援

市町村行政DXに係る個別伴走支援
⇒業務プロセス調査分析、施策提案、助言等
⇒個別支援過程・成果を共有・横展開
⇒会津地域DX水準の底上げ